

# 第82期決算公告

平成23年6月24日

大阪市中央区伏見三丁目3番7号

## 連結貸借対照表

 **KISCO株式会社**

代表取締役社長 岸本 剛 一

(平成23年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
( 資 産 の 部 )		( 負 債 の 部 )	
流 動 資 産	35,935,898	流 動 負 債	28,233,219
現金及び預金	6,835,818	支払手形及び買掛金	17,671,364
受取手形及び売掛金	25,045,874	短期借入金	8,239,835
たな卸資産	3,425,440	一年内償還予定の社債	964,000
繰延税金資産	233,089	未払法人税等	286,370
その他	484,686	賞与引当金	361,022
貸倒引当金	△89,010	役員賞与引当金	25,390
固 定 資 産	20,293,603	繰延税金負債	184
有形固定資産	7,611,884	その他	685,052
建物及び構築物	2,700,908	固 定 負 債	14,605,607
機械装置及び運搬具	1,718,406	社 債	3,295,000
工具・器具及び備品	718,399	長期借入金	7,773,005
土地	2,394,535	退職給付引当金	958,590
リース資産	40,803	役員退職慰労引当金	71,900
建設仮勘定	38,830	繰延税金負債	2,192,080
無形固定資産	312,117	負ののれん	181,714
ソフトウェア	220,595	その他	133,317
その他	91,522	負 債 合 計	42,838,826
投資その他の資産	12,369,601	( 純 資 産 の 部 )	
投資有価証券	11,070,487	株 主 資 本	9,770,465
長期貸付金	116,731	資 本 金	600,000
繰延税金資産	260,846	資 本 剰 余 金	21,606
その他	1,115,340	利 益 剰 余 金	9,150,386
貸倒引当金	△160,371	自 己 株 式	△1,528
投資損失引当金	△33,433	その他の包括利益累計額	2,202,237
資 産 合 計	56,229,502	その他有価証券評価差額金	2,991,172
		繰延ヘッジ損益	△510
		為替換算調整勘定	△788,424
		少数株主持分	1,417,972
		純 資 産 合 計	13,390,675
		負 債 及 び 純 資 産 合 計	56,229,502

# 連結損益計算書

(平成22年4月1日から  
平成23年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金	額
売 上 高		88,166,460
売 上 原 価		77,937,654
売 上 総 利 益		10,228,806
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		8,503,558
営 業 利 益		1,725,247
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	26,528	
受 取 配 当 金	204,835	
負 の の れ ん 償 却 額	29,041	
そ の 他	171,285	431,689
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	347,355	
手 形 売 却 損	41,172	
為 替 差 損	112,878	
投 資 事 業 組 合 運 用 損	13,177	
そ の 他	127,094	641,677
特 別 常 利 益		1,515,259
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	35,029	
固 定 資 産 売 却 益	27,120	
受 取 保 険 金	610,649	
負 の の れ ん 発 生 益	60,891	
役 員 退 職 慰 労 引 当 金 戻 入 額	9,429	743,119
特 別 損 失		
固 定 資 産 除 売 却 損	11,403	
役 員 退 職 慰 労 金	611,875	
会 員 権 売 却 損	182	
会 員 権 評 価 損	20,682	
投 資 有 価 証 券 評 価 損	285,720	
関 係 会 社 清 算 損	2,746	
そ の 他	24,204	956,813
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益		1,301,565
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	404,417	
法 人 税 等 調 整 額	202,965	607,383
少 数 株 主 損 益 調 整 前 当 期 純 利 益		694,182
少 数 株 主 利 益		172,304
当 期 純 利 益		521,878

## 連結株主資本等変動計算書

（平成22年4月1日から）  
（平成23年3月31日まで）

（単位：千円）

株主資本	
資本金	
前期末残高及び当期末残高	600,000
資本剰余金	
前期末残高及び当期末残高	21,606
利益剰余金	
前期末残高	8,688,449
当期変動額	
剰余金の配当	△59,940
当期純利益	521,878
当期変動額合計	461,937
当期末残高	9,150,386
自己株式	
前期末残高	△1,190
当期変動額	
自己株式の取得	△337
当期変動額合計	△337
当期末残高	△1,528
株主資本合計	
前期末残高	9,308,865
当期変動額	
剰余金の配当	△59,940
当期純利益	521,878
自己株式の取得	△337
当期変動額合計	461,600
当期末残高	9,770,465
その他の包括利益累計額	
その他有価証券評価差額金	
前期末残高	3,287,490
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△296,318
当期変動額合計	△296,318
当期末残高	2,991,172
繰延ヘッジ損益	
前期末残高	△525
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	14
当期変動額合計	14
当期末残高	△510
為替換算調整勘定	
前期末残高	△667,654
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△120,769
当期変動額合計	△120,769
当期末残高	△788,424

(単位：千円)

その他の包括利益累計額合計	
前期末残高	2,619,310
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△417,072
当期変動額合計	<u>△417,072</u>
当期末残高	<u><u>2,202,237</u></u>
少数株主持分	
前期末残高	1,369,581
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	48,391
当期変動額合計	<u>48,391</u>
当期末残高	<u><u>1,417,972</u></u>
純資産合計	
前期末残高	13,297,756
当期変動額	
剰余金の配当	△59,940
当期純利益	521,878
自己株式の取得	△337
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△368,681
当期変動額合計	<u>92,918</u>
当期末残高	<u><u>13,390,675</u></u>

## 連結注記表

### (連結計算書類作成のための基本となる重要な事項)

#### 1. 連結の範囲及び持分法適用に関する事項

##### (1) 連結の範囲に関する事項

###### ① 連結子会社の数 26社

###### 連結子会社の名称

岸本興産㈱、フラインボリマーズ㈱、アドコマットジャパン㈱  
オタライト㈱、第三化成㈱、世紀㈱、㈱型システム、KISCO GLOBAL SUPPORT㈱  
Uniglobe Kisco, Inc.  
KISCO (ASIA) PTE LTD.、吉世科貿易(上海)有限公司  
KISCO (Deutschland) GmbH、吉世科股份有限公司  
KISCO (H. K.) LIMITED、KISCO (T) LTD.  
KISCO (M) SDN. BHD.、吉世科工貿(大連保稅区)有限公司  
KISCO 韓國株式會社、ADCOMAT (SIAM) LTD.  
ADCOMAT (THAILAND) LTD.、精密聚合股份有限公司  
DiMer Beschichtungen GmbH  
KISCO DO BRASIL COMERCIO DE PRODUTOS QUIMICOS LTDA.  
PT. KISCO INDONESIA、吉世科精密塗裝(深圳)有限公司  
KISCO Conformal Coating, LLC

上記のうち、KISCO GLOBAL SUPPORT株式会社は、KISCO株式会社が平成23年3月1日を効力発生日とする会社分割によって新たに設立された同社の株式の全てを当社が取得したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

なお、前連結会計年度において連結子会社であった型システムホールディングス㈱は平成22年7月31日をもって当社の連結子会社である㈱型システムに吸収合併された事により消滅しております。

②非連結子会社の名称

世紀科技(香港)有限公司、世紀熱流道貿易(深圳)有限公司

吉世科貿易(深圳)有限公司、

KISCO TECHNO CONSULTANT (VIETNAM) LTD.

JAPAN ORIENTATION TRADING JOINT STOCK COMPANY

FinePolymers, LLC、上海普陀吉世科特殊塗装有限公司

なお、上海吉世科特種塗装有限公司については、当連結会計年度に清算致しました。

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社7社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等はいずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないためであります。

(2) 持分法の適用に関する事項

持分法を適用している非連結子会社及び関連会社はありません。

持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称

日本オスバニー化工㈱

持分法を適用しない理由

持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

(3) 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、12月31日を決算日とする在外連結子会社18社を除き、連結決算日と一致しております。連結計算書類の作成にあたっては同日現在の計算書類を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

## 2. 会計処理基準に関する事項

### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

#### ① 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

#### ② デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

#### ③ たな卸資産の評価基準及び評価方法

当社及び国内連結子会社は、主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用し、在外連結子会社は、主として移動平均法による低価法を採用しております。

### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

#### ① 有形固定資産

(リース資産を除く)

当社及び国内連結子会社は、主として定率法(ただし平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法)を採用し、在外連結子会社は主として定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 10～50年

機械装置及び運搬具 4～10年

#### ② 無形固定資産

(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、自社利用分のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

#### ③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理によっております。

### (3) 繰延資産の処理方法

支出時に全額費用として処理しております。

#### (4) 重要な引当金の計上基準

##### ① 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

##### ② 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額を計上しております。

##### ③ 役員賞与引当金

当社は役員賞与の支出に備えるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。

##### ④ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

また、数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（2年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理しております。

##### ⑤ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えて、当社及び国内連結子会社の一部は、内規に基づく当連結会計年度末における支給見込額を計上しております。

##### ⑥ 投資損失引当金

投資等について将来発生する可能性のある損失に備えるため、投資先の財政状態等を勘案し、必要と認められる金額を計上しております。

#### (5) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は、特例処理を採用しております。また、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は、振当処理を行っております。

#### (6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんは、発生日以降5年間で均等償却を行っております。

#### (7) その他連結計算書類作成のための重要な事項

消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。



### (会計方針の変更)

#### (1) 資産除去債務に関する会計基準の適用

当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。

#### (2) 企業結合に関する会計基準等の適用

当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。

### (表示方法の変更)

当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき「会社法施行規則、会社計算規則等の一部を改正する省令」(平成21年法務省令第7号 平成21年3月27日)の適用により、当連結会計年度において「少数株主損益調整前当期純利益」の科目を表示しております。

### (追加情報)

会社計算規則の改正(「会社計算規則の一部を改正する省令」平成22年9月30日 法務省令第33号)により、連結貸借対照表及び連結株主資本等変動計算書の「評価・換算差額等」の項目は、当連結会計年度より「その他の包括利益累計額」の項目で表示しております。

(連結貸借対照表関係)

1. 受取手形割引高  
受取手形割引高 1,311,111千円

2. 有形固定資産の減価償却累計額 22,170,321千円

3. 担保に供している資産及び担保に係る債務

(1)担保に供している資産

土地 369,475千円

建物 1,085,233千円

機械装置 349,541千円

投資有価証券 272,802千円

定期預金 651,320千円

計 2,728,372千円

(2)担保に係る債務

長期借入金 543,995千円

短期借入金 1,199,812千円

買掛金及び支払手形 1,640,690千円

計 3,384,497千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

1. 当連結会計年度末の発行済株式の種類及び総数

普通株式 12,000,000株

2. 配当に関する事項

(1)配当金支払額

決 議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配 当 額	基 準 日	効 力 発 生 日
平成22年6月24日 定 時 株 主 総 会	普通株式	59,940千円	5円00銭	平成22年3月31日	平成22年6月25日

(2)基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

平成23年6月24日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次のとおり提案しております。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額 41,946千円

1株当たり配当額 3円50銭

基準日 平成23年3月31日

効力発生日 平成23年6月27日

なお、配当原資については、利益剰余金とすることを予定しております。

## (金融商品に関する注記)

### 1. 金融商品の状況に関する事項

#### (1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入及び社債の発行による方針であります。デリバティブ取引に関し、通貨関連におけるデリバティブ取引については、主としてドル建ての売上・仕入契約をヘッジするためのものであるため、外貨建売掛金・買掛金及び成約高の範囲内で先物が替予約取引を行うこととし、また、金利関連のデリバティブ取引につきましても、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。

#### (2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループの与信管理規定に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を定期的に（1月及び8月）把握する体制としております。

また、当社は、通常の営業過程における輸出入取引の為替相場の変動リスクを回避するため、先物が替予約取引を行っており、一部の連結子会社では、変動金利の借入金を固定金利に変換するため、金利スワップ取引を行っております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に把握された時価が取締役に報告されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、全てが1年以内の支払期日であります。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金（原則として5年以内）は主に設備投資に係る資金調達であります。

通貨関連における先物が替予約取引は、為替変動の市場リスクを有しており、また、変動金利を固定金利に変換した金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しております。

通貨関連におけるデリバティブ取引は、すべての契約に対し個別契約を行い、金利関連のデリバティブ取引につきましても、その執行・管理については、業務分掌を定めた社内規定に従い、管理本部財務部で集中管理しております。

当社のデリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い金融機関であるため、相手方の契約不履行にかかる信用リスクはほとんどないと認識しております。

#### (3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

「2. 金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません(注2)参照)。

(単位：千円)

項目	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金及び預金	6,835,818	6,835,818	—
(2) 受取手形及び売掛金	25,045,874	25,045,874	—
(3) 投資有価証券 その他有価証券	10,185,109	10,185,109	—
(4) 支払手形及び買掛金	17,671,364	17,671,364	—
(5) 短期借入金	3,472,363	3,472,363	—
(6) 一年以内償還社債	964,000	983,518	19,518
(7) 社債	3,295,000	3,330,798	35,798
(8) 長期借入金(*1)	12,540,477	12,562,404	21,927
(9) デリバティブ取引(*2)			
①ヘッジ会計が 適用されていないもの	(1,159)	(1,159)	—
②ヘッジ会計が 適用されているもの	(859)	(859)	—

(\*1) 長期借入金には1年内返済予定の長期借入金を含んでおります。

(\*2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、( )で示しております。

### (注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

#### (1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

#### (3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

(4) 支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 短期借入金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6) 一年以内償還社債

一年以内償還社債の時価については、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(7) 社債、(8) 長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を当該社債及び長期借入金の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、国債の利回りを基礎とした合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。

(9) デリバティブ取引

デリバティブ取引の時価は、金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

為替予約の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金及び買掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該売掛金及び買掛金の時価に含めて記載しております。

また、金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております（上記(8)参照）。

(注2) 非上場株式等（連結貸借対照表計上額 885,378千円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり純資産額	999円0銭
1 株当たり当期純利益金額	43円54銭

## （その他の注記）

企業結合等関係  
共通支配下の取引等  
（会社分割）

1. 対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要
  - (1) 対象となった事業の名称及びその事業の内容  
グループ会社管理及び事業支援
  - (2) 企業結合の法的形式  
当社を分割会社とし、KISCO GLOBAL SUPPORT株式会社を新設会社とする新設分割（分社型）
  - (3) 結合後企業の名称  
KISCO GLOBAL SUPPORT株式会社
  - (4) 取引の目的を含む取引の概要  
当社は、会社分割により新設会社としてKISCO GLOBAL SUPPORT株式会社（以下「新設会社」という。）を設立し、新設会社においては、当社よりグループ会社の「管理」と「事業支援」を受託することによりグループ会社の内部統制の強化及びグループ全体を考慮しての戦略的事業推進を図ります。
  
2. 実施した会計処理の概要  
「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

# 貸借対照表

(平成23年 3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	27,023,425	流動負債	23,371,340
現金及び預金	3,625,468	支払手形	6,258,973
受取手形	3,352,792	買掛金	10,390,613
売掛金	18,035,151	短期借入金	1,461,000
商 品	1,297,258	一年内返済予定の長期借入金	3,856,000
未着商品	46,576	一年内償還予定の社債	950,000
短期貸付金	523,830	リース債務	18,195
前払費用	82,100	未払金	123,862
未収収益	9,662	未払法人税等	51,689
繰延税金資産	101,658	未払事業所税	6,325
その他	134,925	未払費用	56,555
貸倒引当金	△186,000	預り金	20,620
固定資産	17,509,141	賞与引当金	170,000
有形固定資産	2,848,036	役員賞与引当金	6,500
建物	617,226	その他	1,003
構築物	20,582	固定負債	12,131,642
機械装置及び運搬具	436,417	社 債	3,080,000
工具、器具及び備品	347,624	長期借入金	6,597,000
土地	1,385,383	リース債務	25,709
リース資産	40,803	長期預り保証金	102,218
無形固定資産	131,419	長期預り金	19,635
電話加入権	1,640	退職給付引当金	308,214
ソフトウェア	68,927	役員退職慰労引当金	9,760
ソフトウェア仮勘定	6,000	債務保証損失引当金	47,000
その他	54,852	繰延税金負債	1,942,105
投資その他の資産	14,529,685	負債合計	35,502,982
投資有価証券	10,364,987	(純資産の部)	
関係会社株式	1,169,607	株主資本	6,004,015
長期貸付金	2,537,639	資本金	600,000
差入保証金	332,458	資本剰余金	21,606
保険積立金	21,110	資本準備金	21,606
会 員 権	144,387	利益剰余金	5,383,936
長期前払費用	6,946	利益準備金	150,000
その他	61,947	その他利益剰余金	
貸倒引当金	△109,400	別途積立金	5,130,000
資産合計	44,532,566	買換資産圧縮積立金	117,357
		繰越利益剰余金	△13,420
		自己株式	△1,528
		評価・換算差額等	3,025,568
		その他有価証券評価差額金	3,026,079
		繰延ヘッジ損益	△510
		純資産合計	9,029,584
		負債及び純資産合計	44,532,566

# 損 益 計 算 書

（平成22年4月1日から  
平成23年3月31日まで）

（単位：千円）

科 目	金	額
売 上 高		74,737,228
売 上 原 価		69,052,311
売 上 総 利 益		5,684,917
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		5,096,256
営 業 利 益		588,661
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	21,831	
受 取 配 当 金	246,892	
固 定 資 産 賃 貸 料	86,619	
そ の 他	108,594	463,937
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	217,019	
手 形 売 却 損	32,092	
売 上 割 引	13,066	
投 資 事 業 組 合 運 用 損	2,253	
そ の 他	112,739	377,170
経 常 利 益		675,428
特 別 利 益		
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	58,237	
受 取 保 険 金	610,649	668,886
特 別 損 失		
固 定 資 産 除 売 却 損	8,467	
役 員 退 職 慰 労 金	611,875	
投 資 損 失 引 当 金 繰 入 額	17,000	
債 務 保 証 損 失 引 当 金 繰 入 額	27,000	
会 員 権 売 却 損	182	
会 員 権 評 価 損	12,621	
投 資 有 価 証 券 評 価 損	285,720	
そ の 他	24,204	987,071
税 引 前 当 期 純 利 益		357,243
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	91,200	
法 人 税 等 調 整 額	201,178	292,378
当 期 純 利 益		64,865



# 株主資本等変動計算書

(平成22年4月1日から  
平成23年3月31日まで)

(単位：千円)

株主資本	
資本金	
前期末残高	600,000
当事業年度変動額	—
当事業年度変動額合計	—
当期末残高	<u>600,000</u>
資本剰余金	
資本準備金	
前期末残高	21,606
当事業年度変動額	—
当事業年度変動額合計	—
当期末残高	<u>21,606</u>
資本剰余金合計	
前期末残高	21,606
当事業年度変動額	—
当事業年度変動額合計	—
当期末残高	<u>21,606</u>
利益剰余金	
利益準備金	
前期末残高	150,000
当事業年度変動額	—
当事業年度変動額合計	—
当期末残高	<u>150,000</u>
その他利益剰余金	
別途積立金	
前期末残高	5,130,000
当事業年度変動額	—
別途積立金の積立	—
別途積立金の取崩	—
当事業年度変動額合計	—
当期末残高	<u>5,130,000</u>
買換資産圧縮積立金	
前期末残高	117,357
当事業年度変動額	—
当事業年度変動額合計	—
当期末残高	<u>117,357</u>
繰越利益剰余金	
前期末残高	△18,345
当事業年度変動額	—
剰余金の配当	△59,940
別途積立金の積立	—
別途積立金の取崩	—
当期純利益	64,865
当事業年度変動額合計	<u>4,924</u>
当期末残高	<u>△13,420</u>

(単位：千円)

利益剰余金合計	
前期末残高	5,379,011
当事業年度変動額	
剰余金の配当	△59,940
当期純利益	64,865
当事業年度変動額合計	4,924
当期末残高	<u>5,383,936</u>
自己株式	
前期末残高	△1,190
当事業年度変動額	
自己株式の取得	△337
当事業年度変動額合計	△337
当期末残高	<u>△1,528</u>
株主資本合計	
前期末残高	5,999,427
当事業年度変動額	
剰余金の配当	△59,940
当期純利益	64,865
自己株式の取得	△337
当事業年度変動額合計	4,587
当期末残高	<u>6,004,015</u>
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	
前期末残高	3,300,813
当事業年度変動額	
株主資本以外の項目の当事業年度変動額(純額)	△274,734
当事業年度変動額合計	△274,734
当期末残高	<u>3,026,079</u>
繰延ヘッジ損益	
前期末残高	△525
当事業年度変動額	
株主資本以外の項目の当事業年度変動額(純額)	14
当事業年度変動額合計	14
当期末残高	<u>△510</u>
評価・換算差額等合計	
前期末残高	3,300,288
当事業年度変動額	
株主資本以外の項目の当事業年度変動額(純額)	△274,719
当事業年度変動額合計	△274,719
当期末残高	<u>3,025,568</u>
純資産合計	
前期末残高	9,299,716
当事業年度変動額	
剰余金の配当	△59,940
当期純利益	64,865
自己株式の取得	△337
株主資本以外の項目の当事業年度変動額(純額)	△274,719
当事業年度変動額合計	△270,132
当期末残高	<u>9,029,584</u>

## 個別注記表

### (重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法  
その他有価証券  
時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法  
(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)  
時価のないもの 移動平均法による原価法  
子会社株式会社及び関連会社株式会社 移動平均法による原価法
2. デリバティブの評価基準及び評価方法 時価法
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法 移動平均法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)
4. 固定資産の減価償却の方法  
有形固定資産 定率法を採用しております。  
(リース資産を除く) ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法を採用しております。  
なお、主な耐用年数は以下の通りであります。  
建物及び構築物 10～50年  
機械装置及び運搬具 4～10年  
無形固定資産 定額法によっております。  
(リース資産を除く) なお、ソフトウェアについては、利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。  
リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。  
なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理によっております。
5. 繰延資産の処理方法 支出時に全額費用として処理しております。

## 6. 引当金の計上基準

### 貸倒引当金

#### (1) 一般債権

債権の貸倒損失に備えるため、貸倒実績率に基づき、回収不能見込額を計上しております。

#### (2) 貸倒懸念債権及び破産更生債権

個別に債権の回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

### 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額を計上しております。

### 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えるため、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。

### 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。また、数理計算上の差異については、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（2年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度より費用処理しております。

### 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

### 債務保証損失引当金

関係会社への債務保証等に係る損失に備えるため、被保証者の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。関係会社等への投資に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態等を勘案し、必要と認められる額を計上しております。

### 投資損失引当金

## 7. ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は、特例処理を採用しております。また、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は、振当処理を行っております。

## 8. 消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

## (会計方針の変更)

### 1. 資産除去債務に関する会計基準の適用

当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。

### 2. 企業結合に関する会計基準等の適用

当事業年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。

## (貸借対照表関係)

### 1. 受取手形割引高

863,282千円

### 2. 保証債務

以下の会社の金融機関からの借入債務に対し、保証を行っております。

Uniglobe Kisco, Inc.	399,880千円
吉世科貿易(上海)有限公司	225,522千円
吉世科工貿(大連保稅区)有限公司	152,037千円
フラインポリマーズ(株)	60,000千円
第三化成(株)	390,000千円
その他	90,881千円
計	1,318,320千円

### 3. 有形固定資産の減価償却累計額

8,191,706千円

### 4. 担保に供している資産及び担保に係る債務

#### (1) 担保に供している資産

投資有価証券	272,802千円
定期預金	651,320千円
計	924,122千円

#### (2) 担保に係る債務

買掛金及び支払手形	1,640,690千円
計	1,640,690千円

### 5. 関係会社に対する金銭債権・債務

短期金銭債権	1,506,219千円
長期金銭債権	2,467,639千円
短期金銭債務	779,609千円
長期金銭債務	18,999千円

(損益計算書関係)

関係会社との取引高

営業取引による取引高

売上高 8,679,305千円

仕入高 4,354,333千円

その他 202,287千円

営業取引以外の取引による取引高 197,057千円

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度末における自己株式の種類及び株式数

普通株式 15,280株

(リース取引関係)

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

1. 取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	17,919千円	15,244千円	2,674千円
ソフトウェア	25,061千円	21,580千円	3,480千円

2. 未経過リース料期末残高相当額

1年内 6,155千円

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

3. 支払リース料及び減価償却費相当額

支払リース料 16,556千円

減価償却費相当額 16,556千円

4. 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(税効果会計関係)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

会員権評価損	47,746千円
関係会社株式	405,223千円
投資有価証券評価損	186,886千円
賞与引当金	69,020千円
退職給付引当金	125,135千円
貸倒引当金	16,727千円
減損損失	61,248千円
債務保証損失引当金	19,082千円
その他	41,897千円
繰延税金資産小計	972,967千円
評価性引当額	△711,293千円
繰延税金資産合計	261,673千円

(繰延税金負債)

買換資産圧縮積立金	△82,009千円
その他有価証券評価差額金	△2,020,110千円
繰延税金負債合計	△2,102,119千円
繰延税金負債の純額	△1,840,446千円

### (関連当事者との取引)

1. 親会社及び法人主要株主等  
該当事項はありません。
2. 役員及び個人主要株主等  
該当事項はありません。
3. 兄弟会社等  
該当事項はありません。
4. 子会社及び関連会社等

(単位：千円)

種 類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科 目	期末残高
子 会 社	KISCO GLOBAL SUPPORT株	所有 直接 100%	子会社管理委託 役員の兼任 資金の援助	資金の貸付	2,455,333	長期貸付金	2,455,333
				(注1)	84,666	短期貸付金	84,666
				利息の受取	907	—	—
				会社分割(注2)			
				分割資産合計	2,580,000	—	—
分割負債合計	2,540,000	—	—				
分割対価	40,000	—	—				

上記の金額のうち取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には、消費税等が含まれております。

### 取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) KISCO GLOBAL SUPPORT株式会社に対する資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

(注2) 会社分割は、グループ会社の管理及び事業支援を委託する会社を設立するためのものであり、承継される資産及び負債の価額は、共通支配下の取引として分割直前の帳簿価額によっております。

### (1株当たり情報)

- |              |         |
|--------------|---------|
| 1株当たり純資産額    | 753円42銭 |
| 1株当たり当期純利益金額 | 5円41銭   |

### (その他の注記)

#### 企業結合等関係

連結計算書類の(その他の注記)企業結合等関係における記載と同一のため記載を省略しております。